

# 新産業構造部会の 検討の背景とミッション

平成27年9月

経済産業政策局

# 検討の背景

## 安倍政権発足前

- 需給ギャップによるデフレ期待の蔓延  
⇒ 消費者も企業も縮み志向

## アベノミクス第1ステージ (需要サイド中心)

- 成長率は需要サイドの伸びが規定  
⇒ 金融政策・財政政策・賃上げで需要拡大



## 現状

- 消費税引上げを乗り越えて
  - ・失業率は、ほぼ完全雇用水準（3.3%）
  - ・設備過剰解消
  - ・企業は高収益、キャッシュリッチ
- しかし、企業の投資拡大は弱い

## アベノミクス第2ステージ (供給サイド中心)

● 成長率は供給サイドの伸びが規定  
(投資、労働力、生産性)

投資・生産性：投資の本格的拡大  
⇒単なる能力増強投資よりも、  
生産性革命投資 (IoT、ロボット、省エネ)

労働供給：女性・高齢者・外国人材の活用、  
出生率の向上

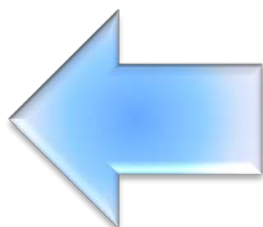
# アベノミクス第2ステージのフレームワーク

賃上げ

外国からの  
人材・投資  
呼び込み

生産性  
向上

IoT  
ロボット投資  
省エネ



# アベノミクス第2ステージを実現する枠組み

※「日本再興戦略」改訂2015  
(本年6月30日閣議決定)

## 官民対話

民間投資の目指すべき方向性と、政府の取り組むべき環境整備の在り方を、官民で対話

## 新産業構造ビジョン

IoT・ビッグデータ・人工知能等による変革を踏まえた、将来の経済社会のあるべき姿を提示

# 【参考】「日本再興戦略」改訂2015のポイント

(本年6月30日閣議決定)

## 官民対話

- ✓ 日本経済を成長軌道に乗せるためには、この1、2年の間に企業が未来に向けた投資を決断することが重要
- ✓ このため、政府として取り組むべき環境整備の在り方と民間投資の目指すべき方向性を共有するための「官民対話」を開始
- ✓ これにより、企業の大胆な経営判断を後押し



# 【参考】「日本再興戦略」改訂2015のポイント

(本年6月30日閣議決定)

## 新産業構造ビジョン

- ✓ IoT・ビッグデータ・人工知能等による変革は、従来にないスピードとインパクトで進行
- ✓ 民間が時機を失うことなく的確な投資を行い、また、国がそれを促し加速するためのルールの整備・変更を遅滞なく講じていくためには、羅針盤となる官民共有のビジョンが必要
- ✓ ① IoT・ビッグデータ・人工知能がもたらす変革の姿や時期（産業構造、就業構造、経済社会システムの変革）、②ビジネスチャンスの可能性、③官民が行うべき対応（規制制度改革、研究開発・設備・人材投資等）、について時間軸を明確にしながら検討

# 新産業構造部会のミッション

# 主な検討事項

## Mission 1. 「第4次産業革命」のインパクト

- Q 1. IoT、ビッグデータ、人工知能といった新たな技術は、経済・社会にどのような変革をもたらすのか。
- Q 2. 我が国経済が抱える構造的・社会的課題をどのように克服していくのか。
- Q 3. 個々人の暮らしの変革の姿はどのようなものか（光と影）。

## Mission 2. ゲームの変革を踏まえた我が国の戦略

- Q 1. 海外のメインプレイヤーは、どのようなグローバル戦略を描いているのか。
- Q 2. 「第4次産業革命」による変革の中で、何が（誰が）付加価値を獲得するのか。競争優位の鍵を握るのは誰か。
- Q 3. 日本の強み・弱みを分析した上で、それを活かして、政府・企業はどのような戦略を描くか。
- Q 4. その中で、中堅・中小企業、ベンチャー、担い手としての個人は、各々どういう役割を担うのか。

## Mission 3. 2030年代に向けた主要分野の将来像・産業構造の姿

- Q 1. 主な分野における将来像はどのようなものか。
- Q 2. 「第4次産業革命」による変革の結果として、どのような産業構造の転換が生じるか。

## Mission 4. 2030年代の就業構造の姿（どのような分野にどのような人材が求められるか）

## Mission 5. 2030年代に向けた技術のあり方（ロードマップ）

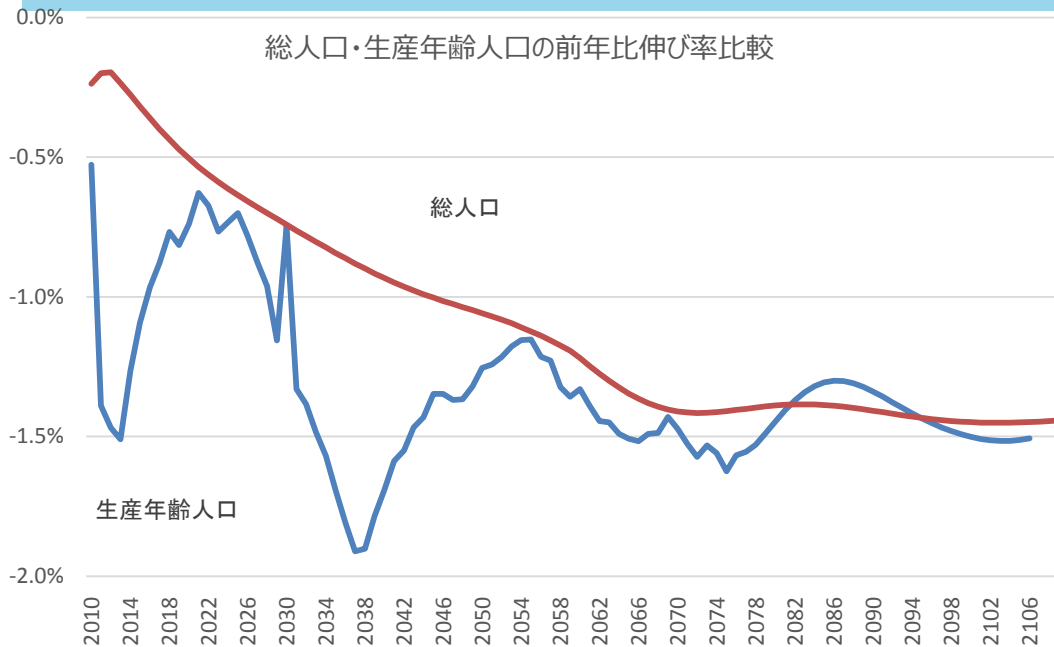
## Mission 6. 官民の取組みのあり方（短期・中長期、その実行のスピードアップのあり方）

# Mission 1. 「第4次産業革命」のインパクト

- Q 1. IoT、ビッグデータ、人工知能といった新たな技術は、経済・社会にどのような変革をもたらすのか。
- Q 2. 我が国経済が抱える構造的・社会的課題をどのように克服していくのか。
- Q 3. 個々人の暮らしの変革の姿はどのようなものか（光と影）。

# 1 (1) 我が国が抱える構造的・社会的課題

- 中長期的には人口減少の影響がより顕在化することに伴う需要・供給両面における構造的な成長制約が存在。
- 成長制約の打破のため、抜本的な少子化対策等に加え、IoT、ビッグデータ、人工知能等による効率性の飛躍的向上や、革新的な新たなサービス・製品による市場拡大を実現しなければならない。



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の将来推計人口」  
(平成24年1月推計、出生中位死亡中位ケース)

## 日本の潜在成長率の長期推移

1981～ 1990	1991～ 2000	2001～ 2010	2011～ 2014	足下 (2014年)
4.4%	1.6%	0.8%	0.7%	0.6%

(出典)内閣府

## 中長期の経済財政に関する試算 (内閣府 平成27年2月)

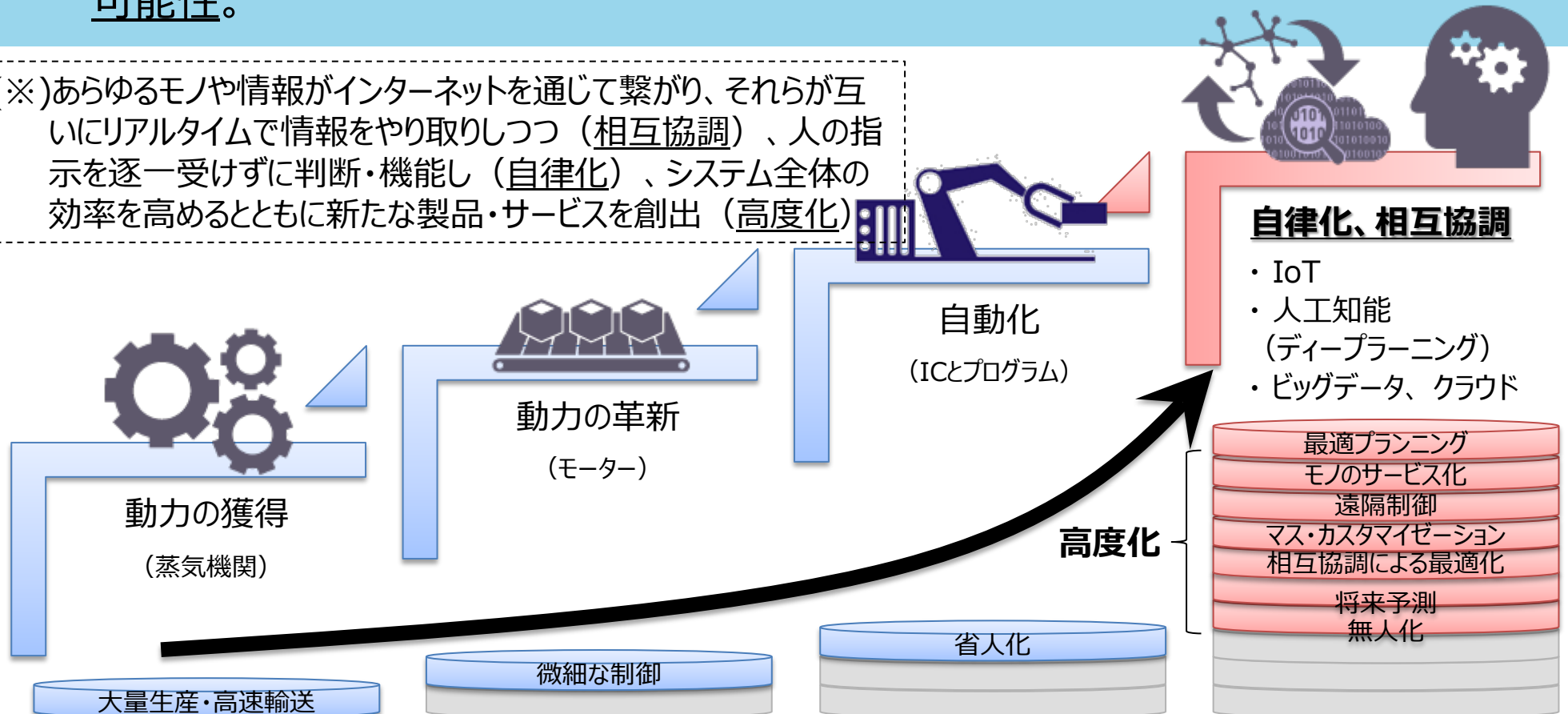
2020 (ベースライン)
0.7%

- 総人口の減少 → 消費の減少 (需要面)
- 生産年齢人口の減少割合 > 総人口減少割合  
→ 労働供給制約 (供給面)

# 1 (2) 「第4次産業革命」のインパクト

- 我が国経済社会は、様々な構造的・社会的課題に直面している。
- こうした中、IoT、ビッグデータ、人工知能をはじめとした新たな技術（※）により、グローバルに「第4次産業革命」とも呼ぶべきインパクトが見込まれる。
- この結果として、産業構造、就業構造及び経済社会システム自体の変革がもたらされる可能性。

(※)あらゆるモノや情報がインターネットを通じて繋がり、それらが互いにリアルタイムで情報をやり取りしつつ（相互協調）、人の指示を逐一受けずに判断・機能し（自律化）、システム全体の効率を高めるとともに新たな製品・サービスを創出（高度化）



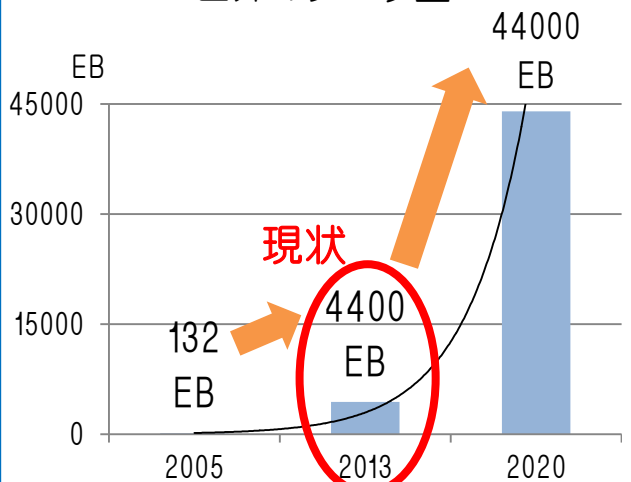
# 1 (3) データを巡る技術の動向

- データ量の増加、処理性能の向上、A I の非連続的進화가急速に進展。
- 「第4次産業革命」の進展にあたっては、これらのコア技術を含め、戦略的な技術開発・効果的な利用拡大が勝敗を分ける可能性。

## データ量の増加

世界のデータ量は2年ごとに倍増。

＜世界のデータ量＞



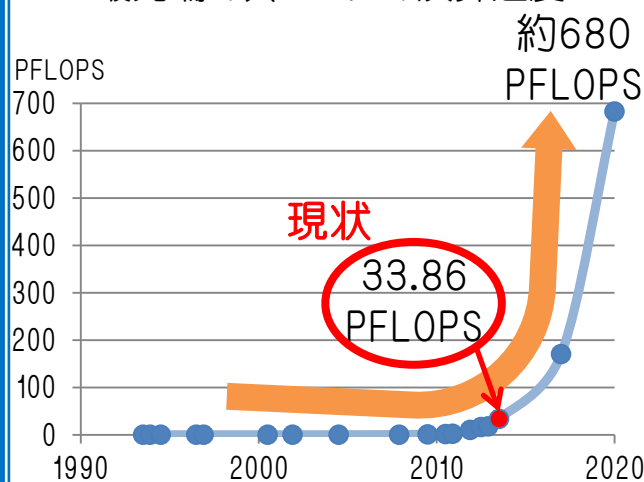
※EB(エクサバイト) =  $10^{18}$ B

出所:DC「The Digital Universe of Opportunities」より経産省作成

## 処理性能の向上

ハードウェアの性能は、指数関数的に進化。

＜最先端のスパコンの演算速度＞



※PFLOPS = 演算速度の指標

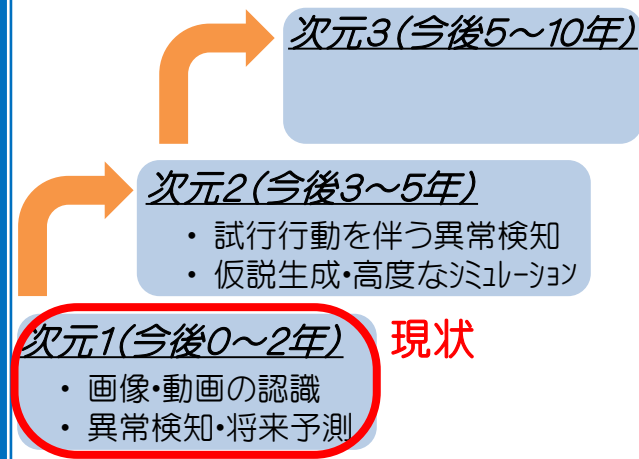
将来予測は、18か月ごとに性能が倍になるものとして算出

出所:TOP500.org「TOP500 list」より経産省作成

## AIの非連続的進化

ディープラーニング等によりAI技術が非連続的に発展。

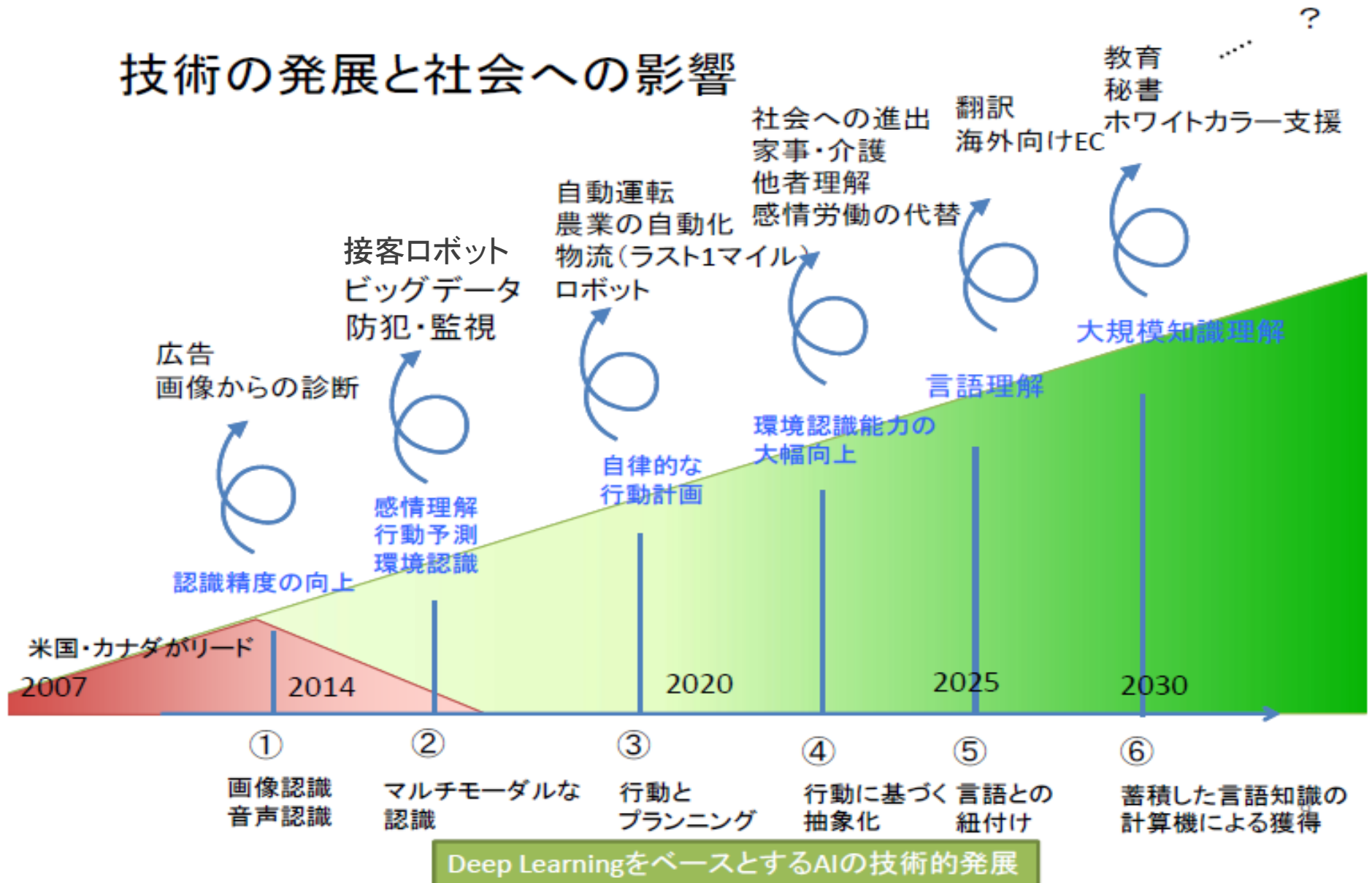
＜AIの技術的発展の見通し＞



出所:東京大学・松尾准教授資料を基に経産省作成

# 1 (4) 人工知能技術の発展による経済・社会への影響

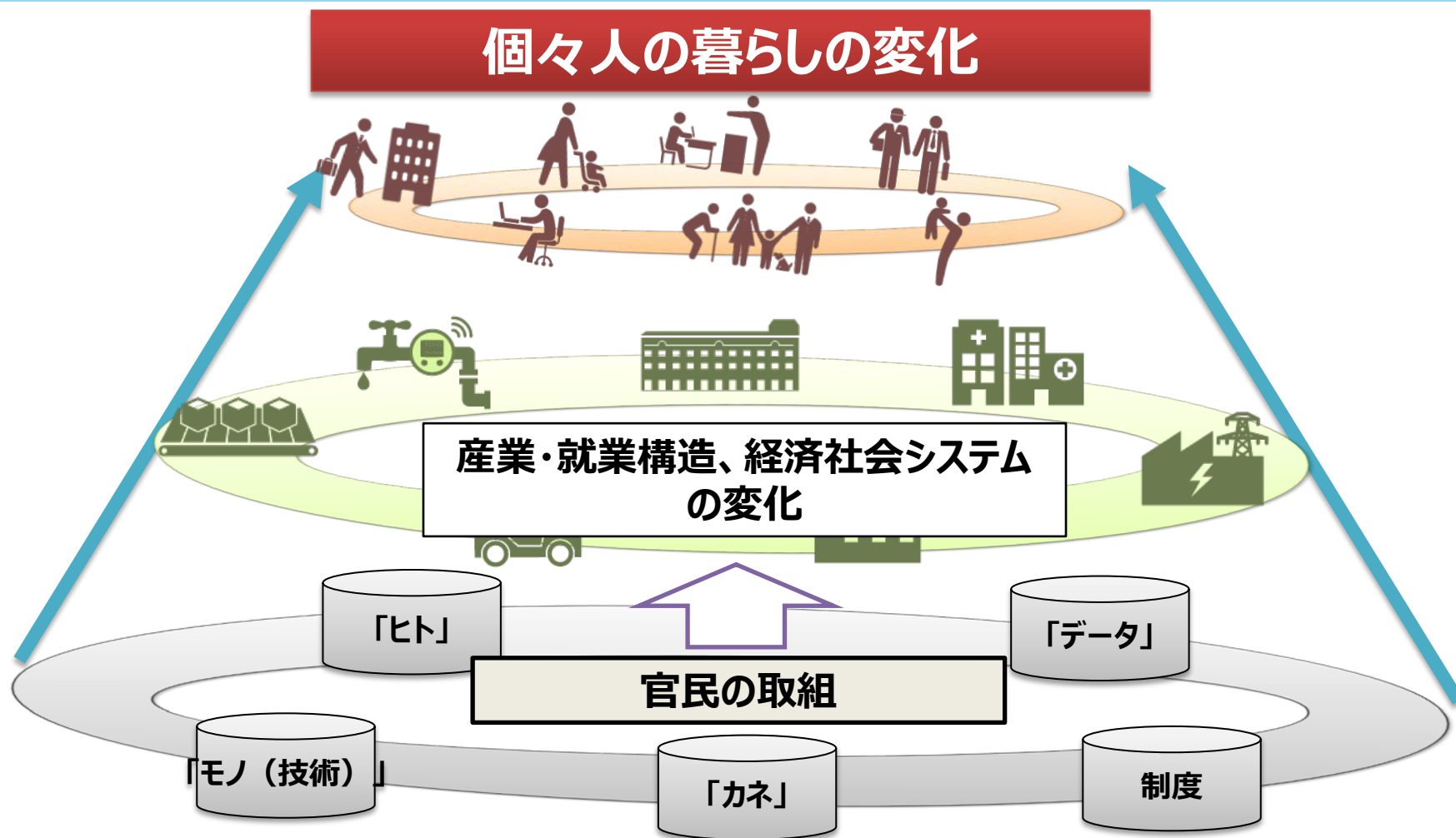
## 技術の発展と社会への影響





# 1 (5) 個々人の暮らしへの影響 (光と影)

- 「第4次産業革命」を通じた産業・就業構造、経済社会システムの変革は、個々人の働き方や生活様式を一変させる可能性が高い。
- こうした変革を的確に踏まえた官民の取組みを行い、様々な構造的・社会的課題 (少子化、地方創生、国際化、サステナビリティ等) の解決に繋げる必要がある。



# Mission 2. ゲームの変革を踏まえた我が国の戦略

- Q 1. 海外のメインプレイヤーは、どのようなグローバル戦略を描いているのか。
- Q 2. 「第4次産業革命」による変革の中で、何が（誰が）付加価値を獲得するのか。競争優位の鍵を握るのは誰か。
- Q 3. 日本の強み・弱みを分析した上で、それを活かして、政府・企業はどのような戦略を描くか。
- Q 4. その中で、中堅・中小企業、ベンチャー、担い手としての個人は、各々どういう役割を担うのか。

## 2 (1) 海外メインプレイヤーのグローバル戦略

- 海外プレイヤーの戦略には、①サービスを起点とするものと、②ものづくり（製品）を起点とするものの2つの動きが存在。
- ① ネット上の強み（様々なサービス（検索・広告、商取引等）のプラットフォーム）をテコにリアルな事業分野（ロボット、自動車等）へ拡大（ネットからリアルへ）
- ② リアルの強み（現場の生産設備・ロボット等）をテコに、現場データのネットワーク化を通じた新たなプラットフォーマーを目指す動き（リアルからネットへ）

ネットから  
リアルへ



インターネット上のみならず、  
**実空間の情報も含み**、  
クラウドサービスの範囲を拡大  
(ネットからリアルへ)

②クラウドサーバにデータを  
蓄積し、人工知能で処理



製造分野  
の事例

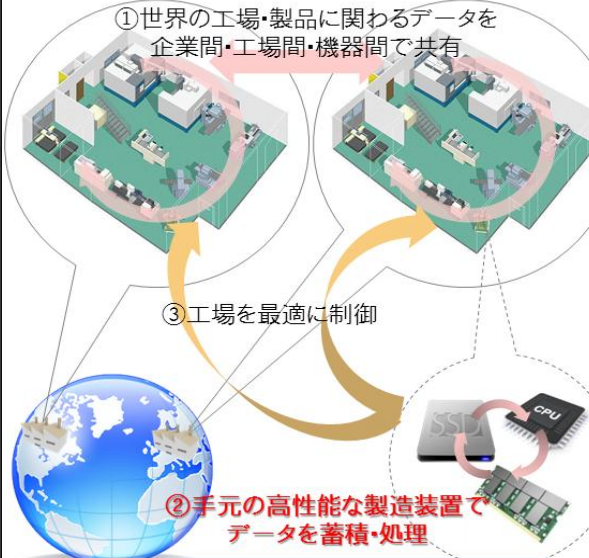
工場の設備は、クラウドからの指令を受け、それを  
実行する安価なデバイスに。

VS



得意な**製造業のノウハウを堅守**し、技  
術を武器に世界へ展開  
(リアルからネットへ)

ドイツ製の製造システムを標準化し、世界へ輸出



ドイツの強みである工場の高性能な設  
備の価値を維持。

リアルから  
ネットへ

# (参考) 直近の海外プレイヤーの動き

## ネットからリアルへ

### **グーグル** : 人工知能、決済、ウェアラブル端末等多岐に亘る取組みを実施

- 拡大するサービスと部門を再編し、機動的に組織運営を行うため、持株会社「アルファベット (Alphabet)」を設立。自動車事業については「グーグル・オート (Google Auto)」として分社化。
- 次期OS「Android M」に、電子決済システム「Android Pay」やパーソナルアシスタントシステム「NoW on tap」を搭載予定。
- 業務用にグーグル・グラス (Google Glass) の供給を開始。ドイツの宅配サービス大手DHLがオランダにある自社倉庫で試験的に導入。
- 独自のIoT環境の構築のため、IoTデバイス用OS「Brillo」を発表。BrilloはWi-Fiなどの無線通信をサポートするほか音声認識をベースとする音声操作にも対応し、幅広い製品への活用を想定。

### **アマゾン** : EC事業者からロジスティクス事業への進出

- 人工知能を搭載した自立型自動走行ロボットが、米国内10カ所の物流センターで、約1万5千台が稼働。商品ピックアップを自動化。
- 物流センターの自動運転の効率化のため、「アマゾンピッキングチャレンジ」(日米欧の研究機関やメーカー約30チームが参加するコンペ)を実施。
- EC事業で培ったロジスティクスのノウハウを活かし、フルフィルメントサービス(在庫保管、注文処理、出荷、カスタマーサービス等を代行)を展開。従来の物流事業者を脅かす可能性。
- ドローンの本格普及に向けて、連邦航空宇宙局(NASA)主催の会でドローン専用の空域を設定するよう提唱。(2015年7月)

## リアルからネットへ

### **ボッシュ** : 非自動車分野のM&Aが急増。

- 非自動車M&Aの件数は、2008年以降17件に上る。
- スマートホーム、モビリティ、つながる工場等に強みを持つミドルウェア企業を買収。(2015年2月)

### **シーメンス** : 産機メーカーから生産工程プラットフォームへ

- デジタルファクトリー部門を創設し、製品ライフサイクルマネジメントや製造自動化に係るソリューションを一気通貫で提供できる体制を構築。
- 直近では、エンタープライズ向け製造実行システムの市場で高い実績を持つ米国Camstar Systems, Inc.を買収。(2014年10月)

### **インテル** : IoTを自社チップの用途拡大の契機に


- ドローンメーカーに積極的に投資を行い(米Airware社、米Precision社、中Yanec社)、自社のチップの応用を拡大する戦略を実施。
- 洋服のボタン大となる超小型コンピュータ「Curie (キュリー)」を発表。小型組み込み機器にインテル社の技術を浸透させることを目指す。


### **IBM** : ハードウェアからIoTを支える総合ソリューション企業へ



- IoTデバイスから得られる情報を整理・分析できる情報処理基盤 (IoT Foundation) をリリース。(2014年10月)
- ニューラル・ネットワーク学習等の処理を高速で行える、人間の脳のニューロンを模して作った「ニューロシナプティック・チップ」を発表

# (参考) 国際標準獲得をめぐる動き


- IEC (国際電気標準会議)、ISO (国際標準化機構) では、「スマート製造」「第4次産業革命」の国際標準をめぐる議論が本格化。


**IEC** 会長：野村淳二 

議長：Tyco 


議長：Rockwell Automation  
Siemens   


- ✓ 市場戦略評議会
  - ・プロジェクト・チーム “工場の将来”
- ✓ 標準管理評議会
  - ・第8戦略グループ “第4次産業革命/スマート製造”
  - ・各技術委員会 (\*)
  - 例：第65技術委員会 (工業用プロセス計測制御)

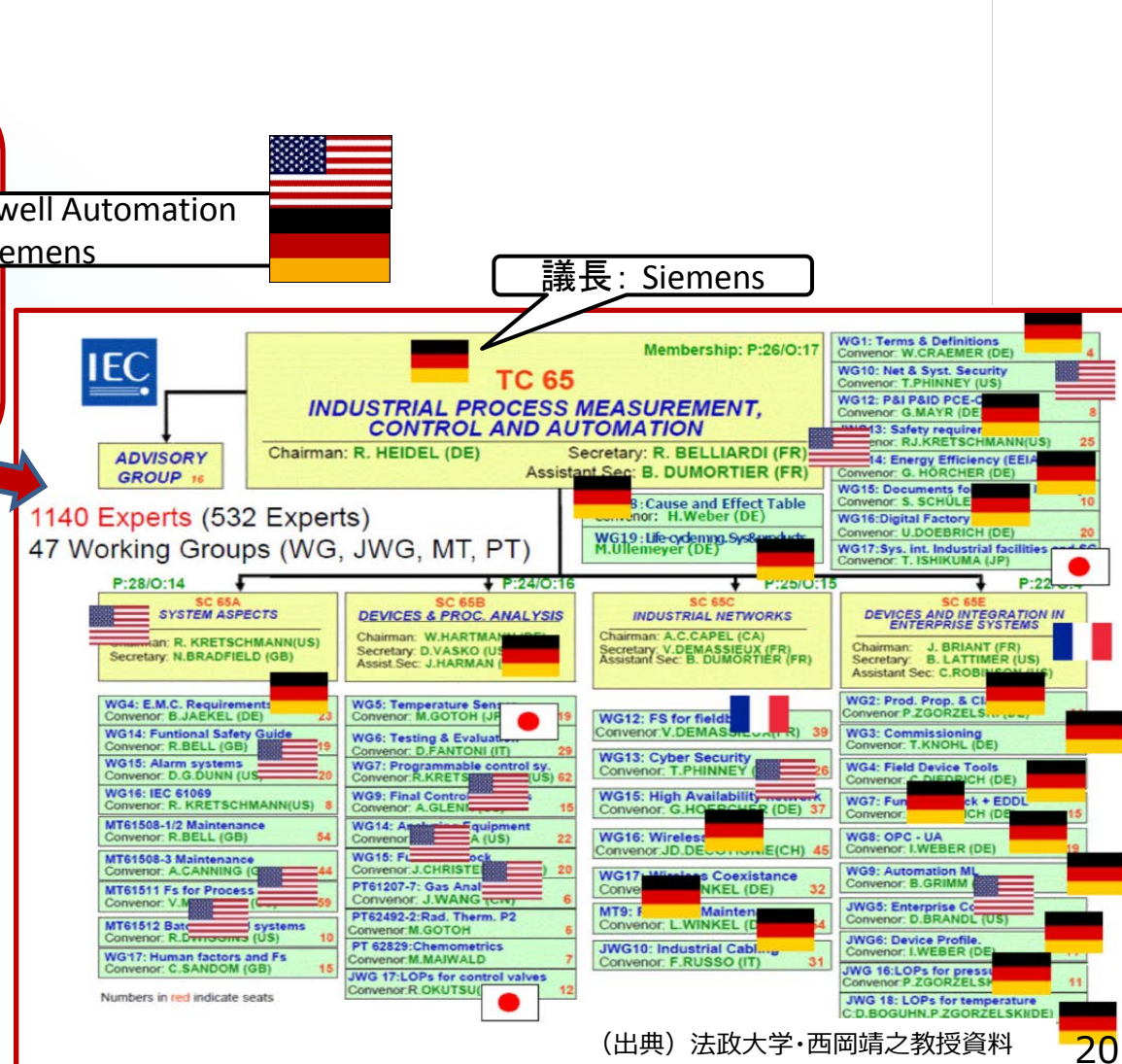
**ISO** 会長：張曉剛 

議長：Deutsche Telekom 

- ✓ 技術管理評議会
  - ・戦略アドバイザーグループ “第4次産業革命”
  - ・各技術委員会 (\*)
  - 例：第184技術委員会 “オートメーションシステム及びインテグレーション”

議長：Schneider Electric 

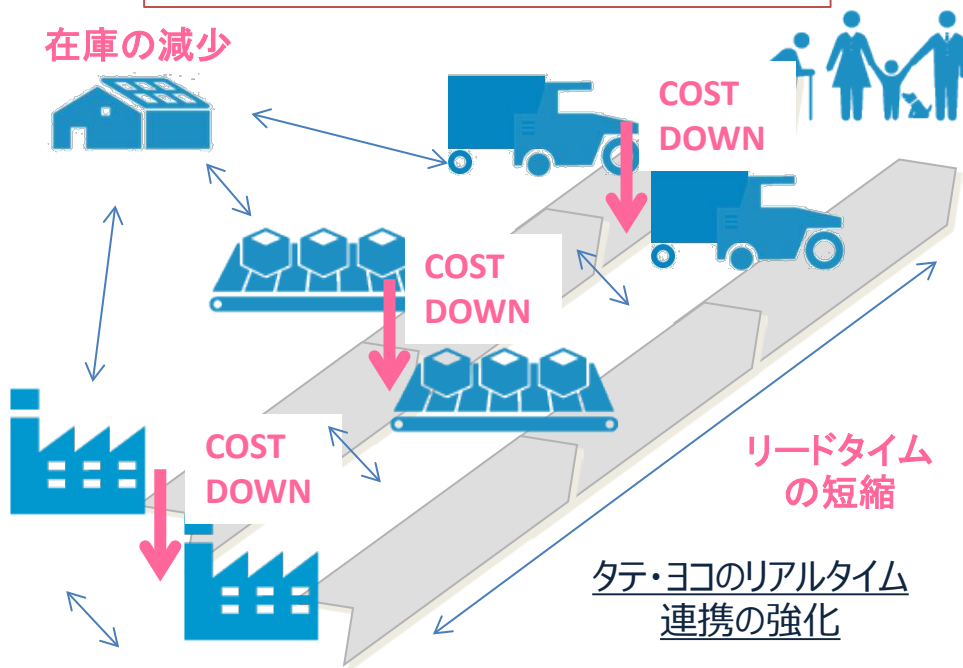
\* 要素技術の国際標準を策定する委員会



## 2 (2) 「第4次産業革命」における新たな付加価値の源泉

- 「第4次産業革命」においては、「データの収集・蓄積とその利用手法・戦略」が付加価値の新たな源泉として重要となる可能性。
- 具体的には、以下の両面から新たな付加価値の増大につながることが期待される。
  - ① 効率性の飛躍的な向上
  - ② 革新的な新たなサービス・製品の創出（マスカスタマイゼーションによるテイラーメイド製品・サービスの迅速・安価な供給／業種の壁を超えた新たなサービス・製品の提供 等）

### タイプ1：効率性の飛躍的な向上

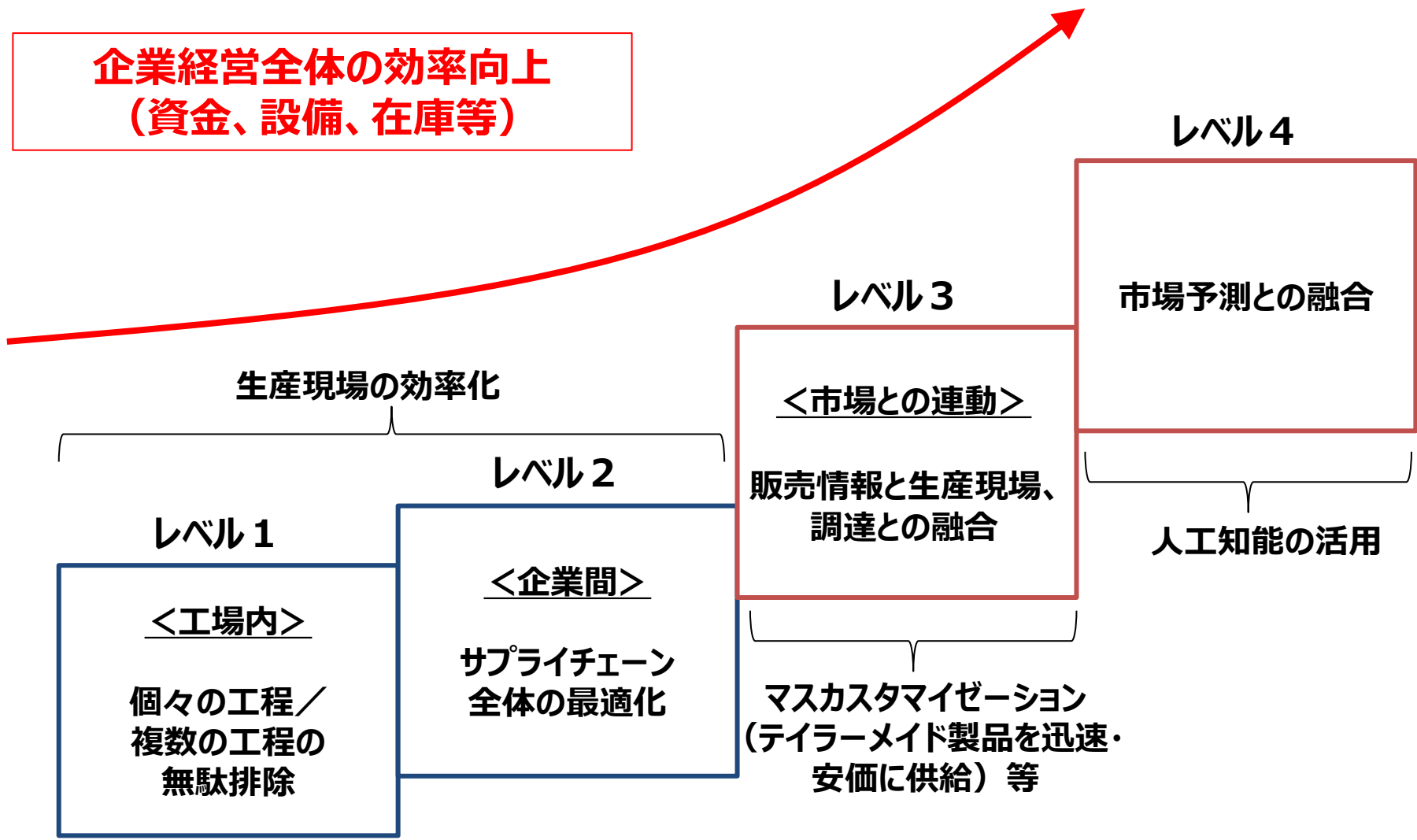


### タイプ2：革新的な新サービス・製品の創出



# <上記タイプ1の参考>

企業経営全体の効率向上  
(資金、設備、在庫等)

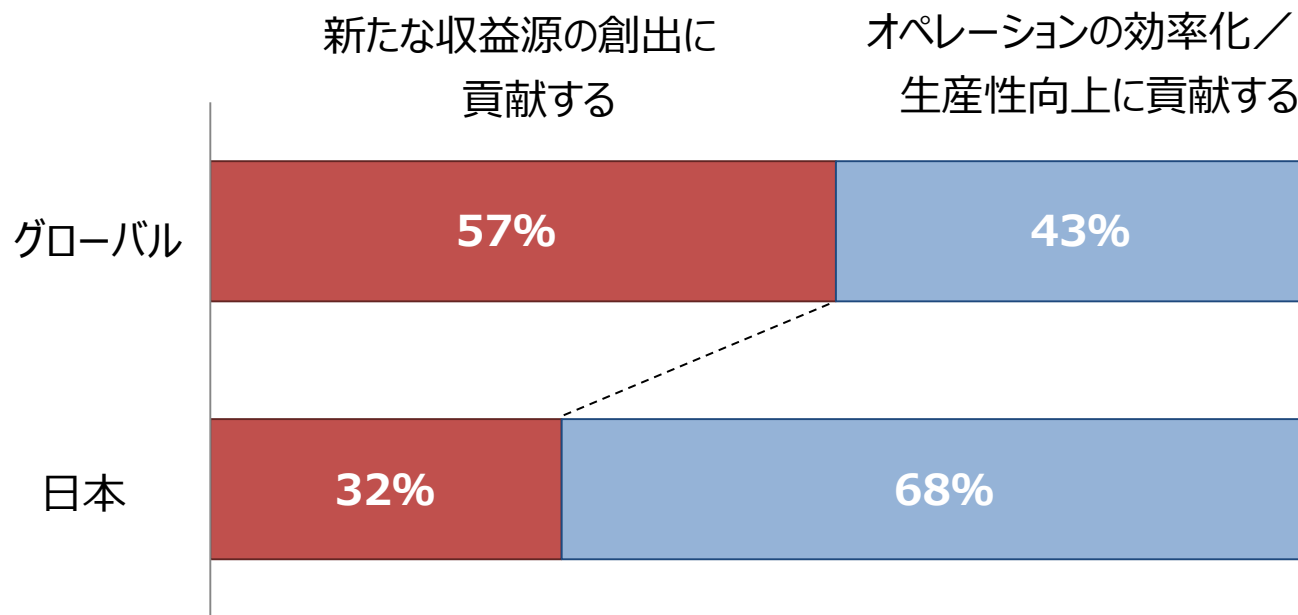


日本企業が独自に作り込んできた「自前システム」をどのようにオープンにし、高度化していけるのか

## <上記タイプ2の参考>

### 企業経営者に対する意識調査結果（アクセンチュア調査※）

世界各国の経営者の約60%が新たな収益源の創出に貢献すると考える一方、日本企業の経営者の大半はオペレーションの効率化や生産性向上のツールとして捉えている。



出所：アクセンチュア「グローバルCEO調査2015」をもとに経済産業省作成

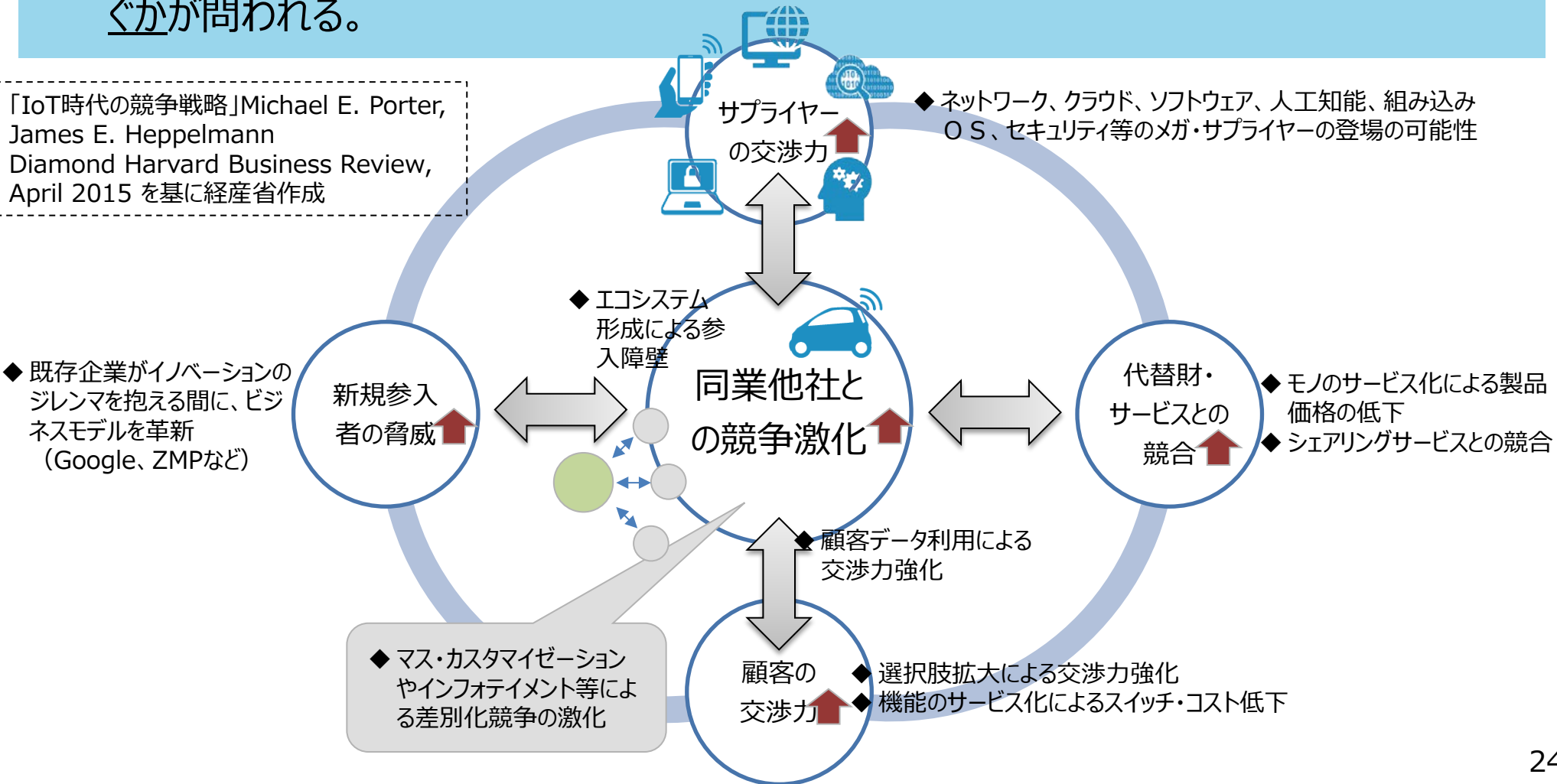
※アクセンチュアが世界の経営者1405名（日本では50人）に対して「グローバルCEO調査2015」として意識調査を実施。



## 2 (3) 「第4次産業革命」における各企業の戦略

- 「第4次産業革命」においては、「戦略」、「スピード」、「オープン（脱自前主義）」が一層重要に。
- 大企業、中小企業を問わず、事業再編等による競争力強化に留まらず、いかに「第4次産業革命」に的確に対応する新たな戦略的なビジネスモデルを構築し付加価値を稼ぐかが問われる。

「IoT時代の競争戦略」Michael E. Porter, James E. Heppelmann  
Diamond Harvard Business Review, April 2015 を基に経産省作成



## 2 (4) 「第4次産業革命」における競争環境の変化

- (i) これまでの製品・サービス別の業種の壁を越えた革新的なサービス・製品の創出等
  - (ii) IoT等の活用による効率性の飛躍的な向上の可能性(①)
  - これらの比較優位を活かして競争を勝ち抜き、業種の壁を越えて多様なプレイヤーを巻き込んで、圧倒的な競争力を有する「プラットフォーマー」が出現する可能性(②)
  - 付加価値がこれまでの「最終財提供者」から「プラットフォーマー」にシフトする可能性(③)
- ▶ 新たな付加価値やプラットフォーマーを巡るグローバルな競争への突入。

バリューチェーン

業種

マス

対事業所サービス  
産業機械  
エレクトロニクス  
自動車

カスタマイズ サービス領域

バリューチェーン

業種

付加価値分布の変化

マス

対事業所サービス  
産業機械  
エレクトロニクス  
自動車  
製造プラットフォーマー  
サービスプラットフォーマー

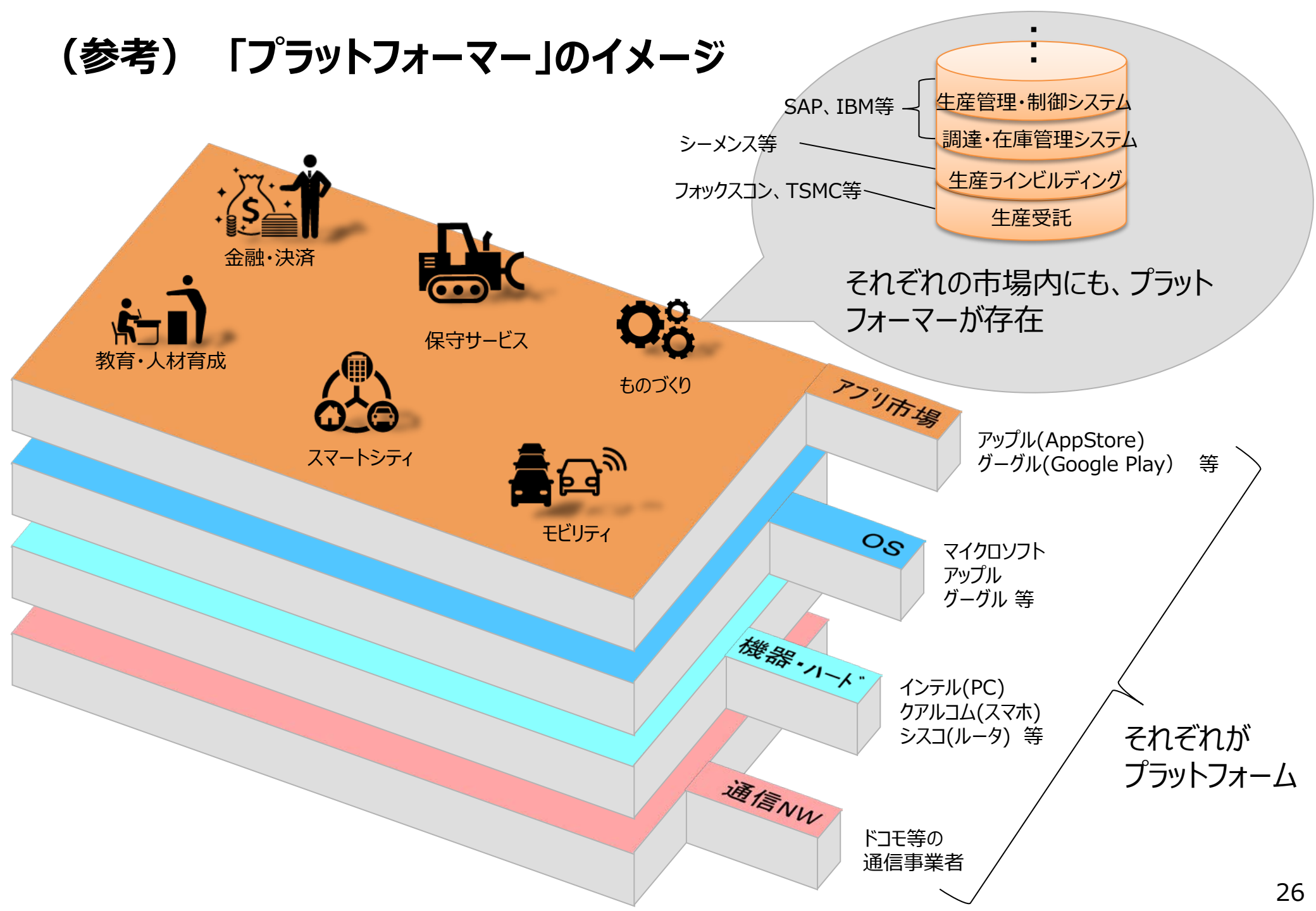
カスタマイズ サービス領域

効率性の向上

業種の「壁」の破壊  
マスカスタマイゼーション

市場拡大

# (参考) 「プラットフォーム」のイメージ



# Mission 3. 2030年代に向けた主要分野の 将来像・産業構造の姿

- Q 1. 主な分野における将来像はどのようなものか。
- Q 2. 「第4次産業革命」による変革の結果として、どのような産業構造の転換が生じるか。

### 3 (1) 有力分野における変革の姿① (例)

- 「第4次産業革命」における(i)革新的なサービス・製品の創出や(ii)効率性の飛躍的な向上が、具体的にどのような企業群、産業分野において、どのように生じていくのか。
- こうした変革が個々人の暮らしをどのように変え、さらに我が国が直面する構造的・社会的課題の解決にどのように繋がっていくのか。
- これらを踏まえつつ、2030年代における具体的な産業構造転換の姿を検討する。

#### ものづくり革新

##### ○2030年の姿

「規格品からテーラーメイド品へ」  
「設計リードタイムゼロ」、「在庫ゼロ」の実現

##### ○経済社会へのインパクト

世界一のものづくり競争力の実現  
消費者が自分好みのテーラーメイド品を早く安く購入可能に

#### 自動走行

##### ○2030年の姿

完全自動走行を含む高度な自動走行の実現

##### ○経済社会へのインパクト

交通事故の減少  
渋滞の解消・環境負荷低減  
高齢者等の移動手段確保

## 3 (2) 有力分野における変革の姿② (例)

### 金融

#### ○2030年の姿

Fintechによる小口・個別与信・決済機能の高度化  
リスク評価の精緻化によるカスタマイズ保険

#### ○経済社会へのインパクト

中小、個人への新たなリスクマネーの供給  
保険コストの適正化

### 流通・小売

#### ○2030年の姿

Eコマースの高度化・拡大  
カスタマイズサービスの拡大

#### ○経済社会へのインパクト

多様な消費ニーズの喚起  
高齢世帯へのサービス提供

### 医療・健康

#### ○2030年の姿

データによる予防、診療、予後の高度化・統合管理

#### ○経済社会へのインパクト

健康寿命の延伸  
医療・介護費の適正化

### 教育サービス

#### ○2030年の姿

アダプティブラーニング(カスタマイズ教育)の導入

#### ○経済社会へのインパクト

多様な教育機会の提供、能力別教育の徹底  
少子高齢化への対応

### 3 (3) 有力分野における変革の姿③ (例)

#### スマートハウス・スマートコミュニティ

##### ○2030年の姿

データに基づく個々の機器の最適制御及びそれらの家電機器の統合制御に

##### ○経済社会へのインパクト

省エネの一層の促進

個人の行動履歴と連動した対個人サービスの拡大

#### エネルギーインフラ

##### ○2030年の姿

データによる発送電インフラの最適制御、予知保全による効率化

集中・分散電源による効率的電力供給システム

##### ○経済社会へのインパクト

電力供給のより一層の効率化、コストの合理化

他の分野例:物流、行政 (統計、特許等)、産業保安・公共インフラ・建設、メディア・コンテンツ、観光、農業、その他

# **Mission 4. 2030年代の就業構造の姿**

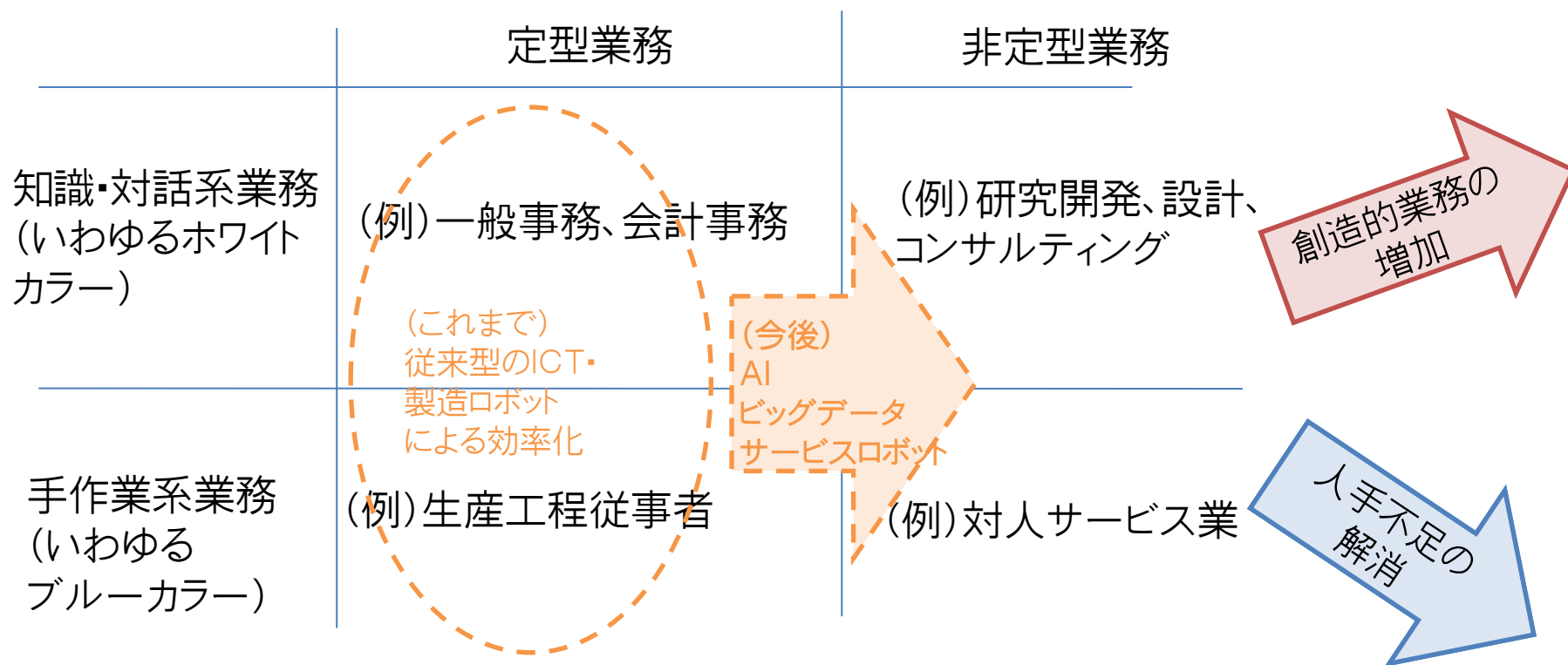
**(どのような分野にどのような人材が求められるか)**



## 4 (1) 就業構造の変化

- 「第4次産業革命」は、生産年齢人口が減少する中で、サービス業等において顕在化しつつある人手不足を解消させるとともに、新たな成長分野を支える創造的業務を増加させる可能性。

### IoT等による雇用への影響



池永(2009)、Autor et al(2003) に基づいて経済産業省作成

## 4 (2) 働き方・学び方への影響

- 一方、非連続的な変化が不可避な「第4次産業革命」後の世界においては、これまでの日本型雇用システムや教育システムでは対応できない可能性。

### 予想される変化の例

日本では導入が遅れている、時間と場所にとらわれない成果重視の働き方はより一層重要となり、また、必ずしも直接雇用ではない形態で個人と企業が繋がるような動きも大きくなっていく。

求人・求職のマッチングについても、ビッグデータの活用によってより高度になっていくことが期待され、クラウドソーシング等の一層の普及も見込まれる。

翻訳機能の向上により、言語の壁の撤廃が実現していけば、優秀なスキル・経験を持つ外国人材の採用・登用が拡大する。

# Mission 5. 2030年代に向けた技術のあり方 (ロードマップはどのようなものか)

## 5 (1) 2030年代に向けた技術のあり方

- IoT、ビッグデータ、人工知能をはじめとした重要技術について、関係省庁で連携しつつ、重点的・戦略的な研究開発等を推進することが必要。

ナノテク・材料分野の研究開発

革新的エネルギー・  
環境技術の研究開発

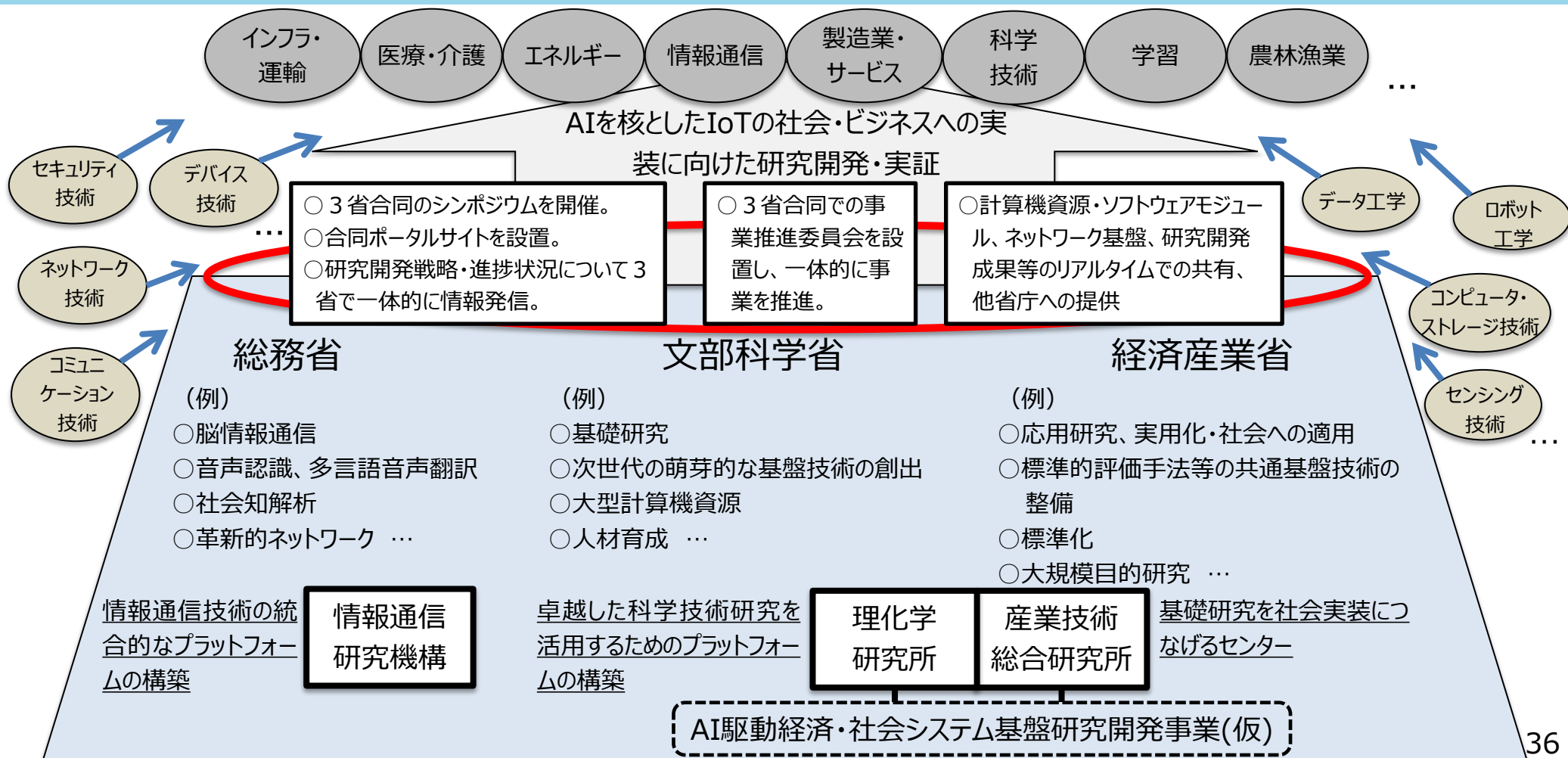
IoT、BD、人工知能等の研究開発

革新的治療・診断／再生医療  
／健康医療関連の研究開発

産業インフラ関連の研究開発  
(衛星、航空機、資源調査等)

# (参考)次世代の人工知能技術の研究開発における3省連携体制

- 各分野でのビッグデータの集積、センサーの量的・質的拡大 (IoT: Internet of Things)。
- 人工知能の50年来の大きな技術的ブレークスルー (自ら特徴を捉え進化する人工知能を視野)。
- 3省連携による研究開発成果を関係省庁にも提供し、政府全体として更なる新産業・イノベーション創出や国際競争力強化を牽引。



# Mission 6. 官民の取組みのあり方

(短期・中長期、その実行のスピードアップのあり方)

## 6 官民の取組みのあり方（短期・中長期の主な検討課題（案））

- **「人材」**: 第4次産業革命に対応した人材育成（データサイエンティスト等）・教育、働き方・労働市場改革、外国人材の活用、少子化対策 等
- **「技術」**: 技術ロードマップに沿った重点技術開発（R & D）の強化、オープンイノベーションの推進、先進事例の創出促進 等
- **「資金」**: 未来への投資判断を促す環境整備（投資インセンティブの付与等） 等
- **「データ」**: データ利活用促進、セキュリティの強化、プライバシー（個人情報保護）と利活用の適切なバランス 等
- **「制度・ルール」**: 国際的に共通基盤となる知的財産制度・競争ルール等の整備、国際標準化の推進、規制改革の推進 等
- その他の**「成長制約打破のための環境整備」**の実施

# 今後の進め方



# 今後の進め方（※月1回程度の開催を予定）

## <年内>

- 最新の技術動向と国際的な動き（※関係省庁との連携による研究開発PJの推進等）
- 各ビジネス分野の動向及び変革の姿、官民の取組



**「官民対話」「IoT推進ラボ」（いずれも今秋創設）と連携。先進的なモデルケースの創出と関連する規制改革の推進等**

## <年明け以降>

- 産業構造・就業構造の変化の姿
- 経済社会システムの姿（人口問題、教育・雇用システム等）
- 個々人の暮らしの姿
- 変革に向けた官民の取組



**来春に中間取りまとめを実施。検討成果を成長戦略へ。**

※海外調査団による国際動向調査  
※中間取りまとめ以降も検討を継続

# (参考)「IoT推進ラボ」の創設

- 分野ごとに先進的なモデル事業の創出を推進する母体として「IoT推進ラボ」を今秋創設。
- グローバル企業も積極的に取り込み、海外からの投資呼び込みや成果のグローバルな展開を目指す。

## <組織構成>

総会

### IoT支援委員会

- ①各IoTプロジェクトに対するアドバイス
- ②規制・制度改革に関する政府への提言

### 専門WG

- ・セキュリティやプライバシーなど、IoT推進に関する専門分野について検討

## <IoT推進ラボによる取組>

### ①プロジェクトの組成

- ・マッチング等により、大企業・ベンチャー・外資企業・研究室・自治体等が連携してプロジェクトを組成。

## <政府による取組>

### ②資金支援

- ・ベンチャーを中心とした短期プロジェクトへの資金支援
- ・社会実装に向けた中期のF S、実証の実施

### ③規制改革

- ・新たなビジネスモデルに必要な規制改革やルールの整備を実現

### ④分野別戦略

- ・IoT推進のための分野別戦略を策定

## IoTプロジェクト発掘・実現イニシアティブ

- ・ベンチャーを中心とした短期的な個別プロジェクトや社会実装に向けた中期的な大規模プロジェクトを創出

## 【テーマ（案）】

製造分野

モビリティ

公共インフラ  
・建設

医療・健康

スマートハウス

金融

※ロボット革命イニシアチブ協議会と緊密に連携